

## 浦添市公共下水道事業経営戦略

団 体 名 : 沖縄県浦添市

事 業 名 : 浦添市公共下水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 (2019) 年度 ~ 平成 40 (2028) 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和 47 年度供用開始 (供用開始後 46 年)	法適(全部適用・一部 適用) 非適の区分	非適用 平成 32 年 4 月 1 日 全部適用予定
処理区域内人口密度	7,004.26 人/km <sup>2</sup>	流域下水道等への 接続の有無	流域下水道へ 接続している
処理区数	2 処理区 (伊佐浜処理区、那覇処理区)		
処理場数	なし		
広域化・共同化・最適 化実施状況	現在、検討中。沖縄県との情報共有・意見交換や新たな取組に向けた検討の場に積極的に参加する。		

##### ② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	8m <sup>3</sup> まで 500 円、 9~30m <sup>3</sup> まで 1 m <sup>3</sup> につき 65 円、 31~50m <sup>3</sup> まで 1 m <sup>3</sup> につき 70 円、 51m <sup>3</sup> 以上 1m <sup>3</sup> につき 75 円
業務用使用料体系の概要・考え方	10m <sup>3</sup> まで 650 円、 11m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき 65 円、 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき 75 円、 51m <sup>3</sup> ~100m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき 90 円、 101m <sup>3</sup> ~300m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき 110 円、 301m <sup>3</sup> ~500m <sup>3</sup> まで 1m <sup>3</sup> につき 135 円、 501m <sup>3</sup> 以上 1m <sup>3</sup> につき 160 円
その他の使用料体系の概要・考え方	大衆浴場： 1 m <sup>3</sup> につき 47 円

条例上の使用料 (20m <sup>3</sup> あたり) (一般家庭用)	平成 27 年度 1,382 円 平成 28 年度 1,382 円 平成 29 年度 1,382 円	実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり) 調定額/有収水量×20	平成 27 年度 1,762 円 平成 28 年度 1,767 円 平成 29 年度 1,758 円
--	--	--	--

### ③ 組織

職員数	下水道課 14 名、下水道公営企業化準備室 2 名  都市建設部－下水道課－課長 1 名 －業務係 3 名 －維持管理係 6 名 －計画工事係 4 名 －下水道公営企業化準備室 2 名  (平成 30 年 4 月 1 日現在)
事業運営組織	水道部との連携を強化している。

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	水質検査、維持補修、清掃、ポンプ場保守管理など維持管理業務の一部で民間委託を実施(単年契約)。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成 29 年度の経営比較分析表を別添 (3 ページ)



## 2. 経営の基本方針

「浦添市下水道中期ビジョン」（平成 22 年度～平成 31 年度）では、基本理念「残そうよ！キラッと光るきれいな水」のもと、下記の 5 つの基本方針を示している。

### ■下水道経営

- ・下水道使用料の適正化
- ・維持管理費の抑制
- ・組織の活性化と人材育成

### ■下水道機能の維持・向上

- ・管路施設の全体的な長寿命化計画の策定
- ・維持管理の効率化
- ・ストックマネジメントの導入

### ■災害対策

- ・下水道施設の耐震化
- ・雨水計画のレベルアップ
- ・災害時の危機管理対策

### ■効率的整備

- ・下水道の普及促進
- ・整備手法の見直し
- ・施工方法の新技術の採用
- ・基地返還後の下水道整備

### ■下水道資源の利活用

- ・下水処理水の利用
- ・下水汚泥の再利用

## 3. 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり。(8 ページ～9 ページ)

## (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

投資の目標に関する事項	老朽化に伴い更新が必要な管路施設・ポンプ場が増加するため、発生頻度と影響度を考慮したリスク評価により、改築の優先順位をつけ、効率的な改築を実施するものとした。
管渠の建設に関する事項	土地区画整理事業など、確実に水洗化が見込める区域を優先的に整備するものとした。
投資の平準化に関する事項	適正な予算規模を考慮し、過大投資とならないよう留意した。
民間の活力の活用に関する事項	該当なし。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

財源の目標に関する事項	持続可能な経営を目指し、経費節減に努めるよう留意した。
使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項	現行の下水道使用料の基準で継続するものとして設定した。 使用料収入は、土地区画整理事業などにより人口増が見込まれるため、微増傾向にある見通しである。 今後、老朽化の進んだ管路施設、ポンプ場の更新を考慮すると、適正な使用料単価を検討し、健全経営を目指す必要がある。
企業債に関する事項	事業規模（料金収入）に対する企業債残高に留意した。 企業債残高は減少傾向にあるものの、改築更新の財源として借入額が増加するため、横ばい傾向に変わりつつある。
繰入金に関する事項	現行の水準で推移するものと設定した。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費に関する事項	一般会計職員と同等を維持するものとした。
動力費に関する事項	汚水量の増加に応じて、加算するものとした。
修繕費	過去3カ年の平均値と設定した。
委託費	過去3カ年の平均値と設定した。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	沖縄県では平成 34 年度までに広域化・共同化計画を策定する方針であり、県と協議しながら取り組むものとする。
投資の平準化に関する事項	簡易ストックマネジメント計画を策定している。 今後、点検調査データ等を整理し、より詳細なストックマネジメント計画の策定を目指す。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	該当なし。
その他の取組	該当なし。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	適正な使用料単価について検討し、議会や住民の理解を得られるように、経営の見える化に努める。
資産活用による収入増加の取組について	水洗化人口の増加が見込める土地区画整理地内の下水道整備の着実な実施に努める。
その他の取組	基準外繰入金の抑制に努める。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	現在、単年度契約で民間委託している維持管理業務の一部について、複数年契約とした場合のメリット、デメリットを検討する。
職員給与費に関する事項	一般会計職員と同等を維持する。
動力費に関する事項	施設更新時に省エネ機器の導入に努める。
修繕費に関する事項	今後、老朽化の進んだ管路施設、ポンプ場が増えてくるため、修繕費が増加する可能性がある。
委託費に関する事項	外部委託を推進することにより、コストの削減及び作業効率を高めることを検討する。
その他の取組	業務の属人化を避け、技術継承がスムーズに行えるよう日常業務に取り組む。

#### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	3～5年で見直しを実施する。
-------------------------	----------------



(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)											前年度 (決算)	本年度 平成31年度 2019	平成32年度 2020	平成33年度 2021	平成34年度 2022	平成35年度 2023	平成36年度 2024	平成37年度 2025	平成38年度 2026	平成39年度 2027	平成40年度 2028
		174,000	159,594	254,100	227,500	243,200	251,200	251,200	251,200	331,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	251,200	
資本的収入	1. 企業標準化債																						
	うち資本費平準化債																						
資本的収入	2. 他会計補助金	287,037	441,608	279,965	236,615	211,919	192,568	172,924	165,515	159,216	154,628	153,496											
	うち他会計負担金																						
資本的収入	3. 国(都道府県)補助金	132,516	109,700	168,000	198,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	
	うち国定資産売却代金																						
資本的収入	8. 工事負担金																						
	9. その他																						
資本的収入	計	593,553	710,902	702,065	662,115	659,119	647,768	628,124	628,124	614,416	609,828	608,696											
	(0)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (J)																						
資本的支出	1. 建設改良費	593,553	710,902	702,065	662,115	659,119	647,768	628,124	628,124	614,416	609,828	608,696											
	うち職員給与と	365,339	463,209	466,787	455,561	477,261	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	485,271	
資本的支出	2. 企業債償還金	21,456	26,908	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	27,246	
	うち企業債長期借入返還金	319,603	331,655	341,501	316,345	297,984	284,024	269,567	266,845	253,090	245,064	223,638											
資本的支出	4. 他会計への支出金																						
	5. その他																						
資本的収入	計	684,942	794,864	808,288	771,906	775,245	769,295	754,838	754,838	738,361	722,747	708,909											
	(L)																						
資本的収入	計	91,389	83,962	106,223	109,791	116,126	121,527	126,714	126,714	131,401	117,818	100,213											
	(U)-(K)																						
資本的収入	収支再差引 (E)+(H)-(M)	77,235	△48,256	△1																			
	(N)																						
資本的収入	積立金																						
	(O)																						
資本的収入	前年度からの繰越金	96,673	48,256	1																			
	(P)																						
資本的収入	前年度繰上充用金	173,908	0	0																			
	(Q)																						
資本的収入	形式収支 (N)-(O)+(P)-(Q)																						
	(R)																						
資本的収入	1. 損益勘定留保資金																						
	2. 利益剰余金処分額																						
資本的収入	3. 繰越工事資金																						
	4. その他																						
資本的収入	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(S)																						
資本的収入	補填財源不足額																						
	(M)-(S)																						
資本的収入	他会計借入金残高																						
	(T)																						
資本的収入	企業債残高	4,793,913	4,621,652	4,534,451	4,445,606	4,390,822	4,357,998	4,339,631	4,403,986	4,402,096	4,421,956	4,449,518											
	(U)																						

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)											前年度 (決算)	本年度 平成31年度 2019	平成32年度 2020	平成33年度 2021	平成34年度 2022	平成35年度 2023	平成36年度 2024	平成37年度 2025	平成38年度 2026	平成39年度 2027	平成40年度 2028
		83,059	105,034	101,829	180,778	176,546	173,654	171,754	168,950	170,581	168,367	167,086	164,479										
資本的収入	1. 収益的収支分																						
	うち基準内繰入金	83,059	105,034	101,829	180,778	176,546	173,654	171,754	168,950	170,581	168,367	164,479											
資本的収入	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	287,037	441,608	279,965	236,615	211,919	192,568	172,924	165,515	159,216	154,628	153,496											
資本的収入	うち基準外繰入金	66,868	129,271	139,266	139,253	135,035	134,467	131,883	129,833	129,145	127,246	124,557	123,425										
	うち基準内繰入金	220,169	312,337	140,699	97,362	76,884	58,101	41,041	35,682	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071	30,071
資本的収入	計	370,096	546,642	381,794	417,393	388,465	366,222	344,678	334,465	329,797	325,684	317,975											

○他会計繰入金